

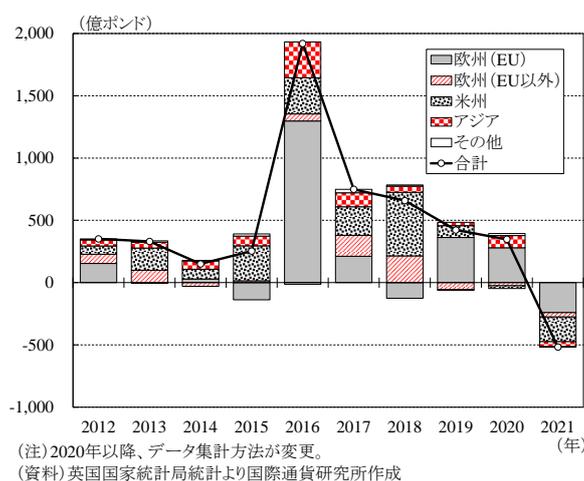
2023年3月29日

Brexit 後、伸び悩む英国の対内直接投資

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 研究員 小宮 佳菜

英国の対内直接投資は伸び悩んでいる。対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は国民投票により EU からの離脱が決定した 2016 年に大幅に増加した後、減少傾向を辿り、2021 年にはコロナ禍の影響もあり▲517 億ポンドとなった（第 1 図）。国・地域別では、EU が▲241 億ポンドとマイナス幅が大きく、なかでもオランダ（▲240 億ポンド）が EU 全体の投資額を押し下げた。米州は、大口投資元である米国からの直接投資は+62 億ポンドとプラスを維持したものの、カナダなどがマイナスに転じ、▲198 億ポンドと減少した。なお、OECD 公表データによると、2022 年 1-9 月期の対英直接投資は+633 億ドル（前年同期：▲354 億ドル）とプラスに転じているものの、2020 年同期には届いておらず、回復しつつあるとは言い難い。

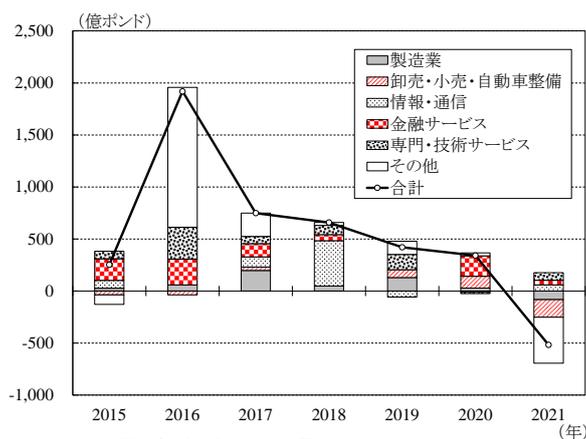
第 1 図：地域別対内直接投資の動向



業種別にみると、EU 離脱決定前に投資流入額が大きかった金融サービスや専門・技術サービスは 2017 年以降、伸び悩みがみられる（第 2 図）。2021 年については、米国を中心に専門・技術サービスへの投資はプラスを維持したものの、コロナ禍の影響で卸売・小売・自動車整備や製造業、業種が特定されていないその他の幅広い分野で投資の手控

えや引き揚げの動きがあったとみられ、全体ではネットマイナスに落ち込んだ¹。金融サービス業については、EU 離脱に伴い、「単一パスポート制度」の対象外となったことで、ロンドンに拠点を置いていた金融機関が EU 域内のダブリン（アイルランド）やパリ（フランス）、ブリュッセル（ベルギー）などに移転する動きが活発化し、投資の減少に繋がった。実際、例えばベルギーでは金融サービス分野への投資が拡大しており、2021 年の対内直接投資のうち金融サービスの流入額は+165 億ドルと全体（+116 億ドル）を上回った。

第 2 図：業種別対内直接投資の動向



(注)2020年以降、データ集計方法が変更。
 (資料)英国国家統計局統計より国際通貨研究所作成

先行き、英国の対内直接投資は、EU 離脱の影響残存や 2023 年 4 月からの大企業向け法人税率の引き上げ（19%→25%）もあって伸び悩みが見込まれる。また、インフレ高止まりや労働力不足、世界的な投資環境の悪化も、目先、対英投資の重石になるとみられる。加えて、2023 年 3 月のシリコンバレー・バンク（米国）の経営破綻やクレディスイス（スイス）の株価急落に伴い、世界的に金融不安が広がるなか、英国の金融セクターへの影響も懸念される。イングランド銀行は、3 月 23 日に発表した金融政策委員会の声明文で「英国の銀行システムは強固な資本と強い流動性を維持している」と強調したものの、今後の金融市場の動向を注視する必要がある。

長い目でみれば、Brexit に伴い EU 域内市場への自由なアクセスを失ったことによる経済への負の影響を補う通商・成長戦略と国際金融センターとしての競争力の維持・強化が鍵となる。英国はブレグジット後・コロナ後の成長戦略の 1 つとして、欧州を超えたより広い地域との通商・外交関係を強化する「グローバル・ブリテン」戦略を掲げている。特にインド太平洋地域を重要視しており、通商面では日本、オーストラリア、ニュージーランドと自由貿易協定（FTA）を締結した²。さらに、インドや湾岸協力会議³

¹ 2021 年 7 月、ホンダが英国スウィンドン工場での生産を終了したことで自動車部品メーカーなどの撤退が相次いだ。

² 日本との FTA は 2021 年 1 月に発効。オーストラリアは 2021 年 12 月、ニュージーランドは 2022 年 2 月に署名。

³ 加盟国はバーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦。

(GCC) との FTA 交渉を開始したほか、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP) への参加協議を進めている。EU・英国間の通商協力協定 (TCA) は 2021 年 5 月に正式発効し、原産地規則を満たせば、全品目で関税・割当なしが維持されている。一方、金融サービス分野では EU 側からの同等性認定が受けられておらず⁴、引き続き交渉が続いている。英国のシンクタンク Z/Yen グループが 2023 年 3 月に発表した国際金融センターランキングによると、ロンドン (スコア : 731) はビジネス環境、人材、インフラなど全ての項目で高い評価を得ており、ニューヨーク (同 760) に次ぐ世界第 2 位を維持した。しかしながら、近年はロンドンのスコアは下降傾向を辿っており、他の欧州主要都市は、パリが 14 位 (同 710)、アムステルダムが 16 位 (同 708) と、ロンドンの相対的優位性はかつてに比べ揺らいでいる⁵。2022 年 12 月、英国政府は英国の金融サービス分野の成長と競争力強化を目指し、「エディンバラ改革」を発表した。資金調達の利便性向上や外国人投資家に対する税制優遇、中央銀行デジタル通貨 (CBDC) に関する意見公募など広範囲の取り組みを行う方針を示しており、金融サービス分野のさらなる発展と投資の呼び込みにつながるか注目されよう。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁴ 2021 年 1 月以降、EU 域内に拠点を設立するなどの措置を講じていない在英金融機関は、EU の顧客向けに金融サービスを提供できない状況となった。

⁵ ピーク時のスコアは 807 で世界第 1 位 (2013 年)。